　意見交換会配布用

「農業者等との意見交換会」参考資料

**Ⅰ.農地の利用集積**

　　令和５年までに全農地に占める担い手が利用する農地面積の割合を現状の５割から８割へ増やすことなどが政策目標として掲げられているなか、農業委員会は農地利用の集積・集約化の一層の促進に向け、「農地所有者等の意向把握」、「集落での話し合いへの参加」に取り組み、「人・農地プラン」の実質化を推進しています。本年度からは実質化されたプランに基づく農地の利用調整やマッチングを進めています。

　　農業委員会組織では「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」（令和元～３年度）において「５～10年後の地域の農地利用と担い手に関する方針作成の強化」、「担い手の農地利用集積率８割」に向けた取り組みを進めています。

**１．将来の地域の農地利用と担い手等に関する方針の策定へ主体的に関与します**

　　　農業委員会は、市町村並びに関係機関・団体と共に、地域の再生と持続可能な発展を目指す農地利用と担い手等の在り方の方針（実質化された「人・農地プラン」）の策定に向け、地域（集落）における話し合い活動の取り組みの中から合意形成を図り策定に努めます。

|  |
| --- |
| ※「人・農地プラン」の実質化について  以下の①～③が行われている人・農地プランを「実質化された人・農地プラン」とします。  ①アンケートの実施  対象地区の相当部分について、概ね５年から10年後の農地利用に関するアンケート調査が行われていること。  ②現況把握  対象地区において、アンケート調査や話合いを通じて、農業者の年齢階層別の就農や後継者の確保の状況が地図により把握されていること。  ③中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成  対象地区を原則として集落ごとに細分化し、5年から10年後に農地利用を担う中心経営体に関する方針を定めること。 |

**２．担当地域の農業者・農家等の意向を把握します**

　　　農業委員と農地利用最適化推進委員は、実質化された「人・農地プラン」等地域の農地利用と担い手等に関する方針の策定に際して地域（集落）の話し合い活動に資するため、担当地区における現場活動、とりわけ農業者・農家等の意向の把握に努めます。

**３．農業委員会は農地中間管理機構と連携し、農地の利用集積を促進します**

　「人・農地プラン」が実質化された地域においては、プランに基づく農地の利用調整やマッチングを進めます。また、プランの見直しも継続的に実施し、将来に向けて「守るべき農地」と「担い手」を明確にすることが必要です。その結果を踏まえ、農業委員と農地利用最適化推進委員が中心となり、農地中間管理機構と十分に連携し、地域の担い手に対して、優先的かつ計画的な農地の集約化を図ります。

　　　その前提として、農業委員会で営農意向調査を行い、農地を貸したい等の意向把握に運動的に取り組んで行きます。

　　　また、経営農地の集団化を図るため、農業経営者間における農地の利用権の交換を推進するなど、地域の実情を踏まえつつ、農地の利用調整を行います。

**【**協議項目例**】**

　○　「農地等の利用の最適化の推進」に向け、認定農業者などの担い手と農業委員会が日常的にどのように連携・情報交換をすべきか。またどのような取り組みを希望しているか。

　〇　実質化された「人・農地プラン」に基づく農地の集積・集約化をどのように進めていくか。

　○　認定農業者などの担い手への農地集積や農地中間管理機構の活用に向け、「人・農地プラン」の作成や見直しの話し合いにどう取り組むか。

　○ 農地中間管理機構や、認定農業者などの担い手への農地集積に向け、農業委員会の持つ農地情報を有効に活用していくための課題や改善すべき点はあるか。

**Ⅱ.遊休農地対策**

　　農業委員会組織は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」や改正農業委員会法、「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」を踏まえた「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」（令和元～３年度）において「遊休農地ゼロ」に向けた取り組みを進めています。農地を維持・確保することは、農地の総量確保と農産物の生産量の増加につながり、食料自給率の向上、国土保全や自然環境保全に加えて、周辺地域の良好な営農環境や生活環境を確保することにつながり極めて重要な課題です。

**１．農業委員会は「農地パトロール」（利用状況調査）を毎年実施しています**

　　　「農地パトロール」（利用状況調査）は、毎年１回実施し、管内全ての農地の利用状況を把握しています。地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止・解消対策の実施、違反転用の発生防止・早期発見に取り組んでいます。

**２．「利用意向調査」で遊休農地所有者の農地利用の意思確認をしています**

　　　「農地パトロール」の調査結果を踏まえ、遊休農地所有者に対して「利用意向調査」を実施しています。

　　　「利用意向調査」では、農地中間管理機構などを活用する意向があった場合には、機構にその旨を通知して有効利用を促します。一方、所有者が自ら耕作を再開するなどの意思を表明した場合には、表明後の状況を確認し、利用状況が改善されない場合は機構と貸し付けに向けた協議を行うことを勧告します。（なお、農業委員会が遊休農地所有者に対して機構と協議すべきことを勧告した農地については、平成29年から固定資産税の課税の強化（約1.8倍の課税）が実施されています。）

**３．再生困難な農地は非農地化し、必要な農地を重点的に守ります**

　　　農業委員会が再生困難と判断した荒廃農地については非農地判断を行い、「守るべき農地」の範囲を明確にすることに取り組みます。また、非農地判断を行った農地については、地目変更などの登記を進めていく必要があります。

【協議項目例】

　〇　面的にまとめること等によって、活用が期待できる遊休農地はあるか。

○ 遊休農地の発生防止と解消のため、農業者、地域、市町村、農業委員会としてどのような取り組みが必要か。

　○　「利用状況調査」及び「利用意向調査」の的確かつ効率的な実施や制度の周知のため、どのような取り組みが必要か。

　○　利用意向調査で中間管理機構への貸し付けを求めたものの、貸し付けに至らなかった農地についてどのように取り扱うべきか。

　○　集落組織の法人化により遊休農地解消の取り組みを進め、耕作放棄地解消の事業や中間管理事業の活用に繋げていくことは考えられないか。できないとすれば、どのようなことが問題になっているのか。

　○　遊休農地解消のため、補助事業などの公的な施策だけではなく、民間のファンドや新規参入経営体など、外から資金や事業者を呼び込むことは考えられないか。

**Ⅲ.担い手・経営対策**

　　農業委員会組織は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」や改正農業委員会法、「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」を踏まえた「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」（令和元～３年度）において、担い手の確保と経営の改善及び高度化に向けた支援の強化を進めます。

**１．認定農業者や集落営農などの担い手の確保・育成に務めます**

　　　将来の担い手の確保に向け、認定農業者の掘り起こしや再認定への働きかけを強化します。

　　　また、農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加など、農業の環境は厳しくなる中、集落営農は地域農業を維持、発展させる「担い手」として期待されています。地域の実情に合わせ、集落営農の組織化に向けた働きかけを行います。

**２．担い手の経営改善のための支援を行います**

　　　農業委員会は、都道府県農業会議と連携し、担い手への複式簿記や青色申告、家族経営協定の普及・定着、農業経営の法人化に向けた相談活動や研修会の開催などを通じて、農業経営の改善及び高度化などに対する支援を行います。特に、農業経営の法人化は、雇用の安定や金融機関からの有利な資金調達につながることが見込まれるため、その促進が求められています。

　　　また、「農業者年金」を農業者の老後生活の安定と円滑な経営継承のための重要施策と位置づけ、制度の普及・定着と加入推進の取り組みを進めています。

**３．新規就農・企業の農業参入を支援します**

　　　農業委員会は、都道府県農業会議と連携し、新規参入の促進に向け、農業参入希望者などの相談対応を行います。定住と農地の有効活用双方の観点から、関係機関や団体と連携して、新規参入後の経営確立に向けた支援体制を整備するとともに、市町村の定住促進部局と連携して、移住希望者への丁寧な相談対応を行っていきます。とりわけ、農地のあっせんについては、地区を担当する農地利用最適化推進委員や農業委員による現地見学や相談などの実施を行っていきます。

【協議項目例】

　○　農業者の経営改善や経営管理能力の向上のため、市町村･農業委員会にはどのような取り組みが求められるか。

　○　地域を支える中小農業経営や家族農業経営が経営を維持するために、必要なことは何か。

　○　地域に若い担い手を呼び込むため、市町村・農業委員会はどのような取り組みが必要か。

　○　とりわけ、新規就農者（雇用就農者含む）の定着が課題となっている中で、定着向上に向けて必要なことは何か。

**Ⅳ.鳥獣害対策**

　　野生鳥獣による農作物被害金額は、近年、徐々に減少しており、平成30年度被害額は158億円でした。しかし、被害金額は依然高い水準にあり、また、鳥獣被害は経済的被害のみならず、営農意欲の減退、耕作放棄地の増大につながっていることに加え、人への威嚇や攻撃など人身にも危険が及び、子育て世代などが集落を離れる要因にもなるなど、被害額として数字に現れる以上に深刻な影響をもたらしています。鳥獣別に見ればシカ、イノシシ、サルの被害が顕著で、全体被害額の約７割を占めています。

　　これに対応するため、平成19年に「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律｣が制定され、同法に基づき、「鳥獣被害防止総合対策交付金」等の予算が措置されています。侵入防止柵等の整備や地域ぐるみの被害防止活動、ICT等を用いた実証、地域の指導者やコーディネーターの育成など、鳥獣被害防止のための取り組みを総合的に支援しています。

　　また、ジビエの全国的な需要拡大など、利活用の取り組みについても視野に入れ、捕獲者から需要者までの関係者が一体となった普及啓発活動や情報共有体制の構築等の取り組みを支援しています。

【協議項目例】

　○　地域で鳥獣被害防止対策をより効果的にするため、どのような取り組みが必要か。また、市町村として優先的に取り組むべき対応は何か。

**Ⅴ.中山間地域等地域対策**

　　中山間地域は、平地に比べ、傾斜などの条件不利性と共に鳥獣被害の増加、人口減少・少子高齢化による担い手不足が進行しており、厳しい状況に置かれています。しかし、中山間地の農地は全国の耕地面積の約４割、総農家数の約４割を占める等、わが国農業の中で重要な位置を占めており、さらに水源かん養機能や生態系保全機能などの多面的機能により、都市住民を含む多くの国民の暮らしを守る、重要な地域です。「田園回帰」による人の流れや、農村のもつ価値や魅力が再評価されている状況も踏まえ、地域住民に加えて関係人口も含めた幅広い主体の参画の下で振興施策を推進してくため、新たな食料・農業・農村基本計画(令和２年３月閣議決定)では、①地域資源を活用した所得と雇用機会の確保、②農村に人が住み続けるための条件整備、③農村を支える新たな動きや活力の創出を３つの柱として打ち立てました。

また、引き続き「中山間地農業ルネッサンス事業（中山間地農業特別支援対策）」において、中山間地の特色を生かした意欲ある農業者が活躍できる多様な経営を支援するため、強い農業づくり交付金や農業農村整備関係事業、農業経営力向上支援事業等について優先枠を設定して積極的な支援を行ったり、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向け、多面的機能支払交付金や鳥獣被害防止総合対策交付金について優先枠を設定するなど、積極的な支援を行っています。

【協議項目例】

　○　中山間地域における農業の振興と人材の定着を図るため、中山間地域等直接支払制度などの既存の支援施策のほかに、具体的にどのような支援施策が必要か。

　○　中山間地域において人・農地プランの実質化に向けた取り組みを進めるためには、どのような支援策が必要か。

**Ⅵ.都市農業対策**

　　都市農地はこれまで、その多くが宅地化されてきましたが、近年、保全に向けた気運が高まっています。都市農業は、新鮮な農産物の生産・供給のみならず、防災空間の確保、良好な景観の形成、国土・環境の保全、農業体験の場の提供等、多様な機能に大きな期待が寄せられています。

　　このような中、「都市農業振興基本法」(平成27年4月)、「都市農業振興基本計画」(平成28年5月)に基づき、新たな都市農地保全策や都市農業振興施策の策定等が進められています。

　　平成29年5月に「生産緑地法」が改正され、生産緑地地区の面積要件を300㎡まで緩和する等の措置を講じる一方、都市計画決定の告示後30年経過した生産緑地地区について、新たに買取り申出の開始時期を10年延長する「特定生産緑地指定制度」が創設されました。

　　また、平成30年9月には「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」が施行され、生産緑地の貸借が可能となりました。

【協議項目例】

　○　都市農業経営の継続的発展のため、また、都市農業者が安心して生産緑地（特定生産緑地）や相続税等納税猶予の適用を選択するため、市区町村、農業委員会はどのような取り組みが必要か。

○　都市農業の発展を促すために、どのような制度や政策が必要か。

**Ⅶ.みどりの食料システム戦略**

　　みどりの食料システム戦略は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針を示したものであり、農林水産省は令和3年5月12日に「みどりの食料システム戦略～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～」を策定しました。

みどりの食料システム戦略は、生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退、新技術の社会実装、SDGsや環境への対応強化等の現状を踏まえ、農林水産業や地域の将来を見据えた持続的な食料システムの構築を急務としています。このことは、食料・農業・農村基本計画に示された食料自給率の向上と食料安全保障の確立にもつながり、国民理解の促進に取り組みながら、2040 年までに革新的な技術・生産体系の順次開発（技術開発目標）、 2050 年までに「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装の実現（社会実装目標）という２段階の目標を掲げています。

【協議項目例】

〇　みどりの食料システム戦略において定められた目標に向けて、農業委員会はどのようなことに取り組めるか。

〇　資材・エネルギー調達における脱炭素化・環境負荷軽減の推進に向けて、現場においてどのような具体的な施策が必要か。

　（参考）

**※農地情報公開システムの活用**

　　　農地の利用集積や遊休農地対策、担い手対策をはじめ、各テーマについて話し合うにあたっては、農地台帳や「農地情報公開システム」による地図を是非活用してください。

**１．農地台帳と地図の整備や公表、情報の活用**

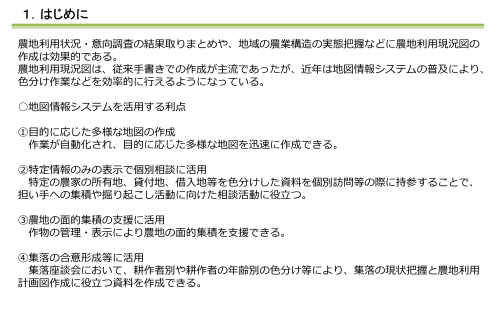
　　　農地台帳は、農地に関する情報を管理する法定台帳であり、農業施策を推進するうえで重要な基礎情報です。今後、農地の利用集積への活用に向け、農地の出し手と受け手のマッチング情報を作成するため、管内農家の経営意向を把握する「農地台帳補足調査」を実施していくこととしています。

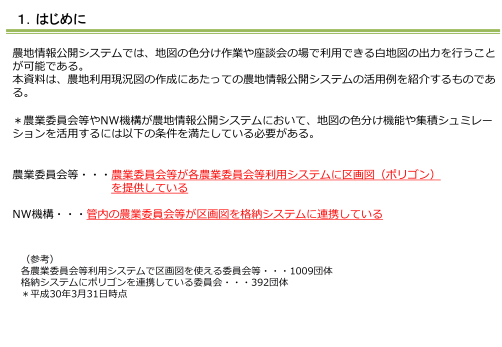
**２．「農地情報公開システム」を活用して農地利用に関する地図が作成できます**

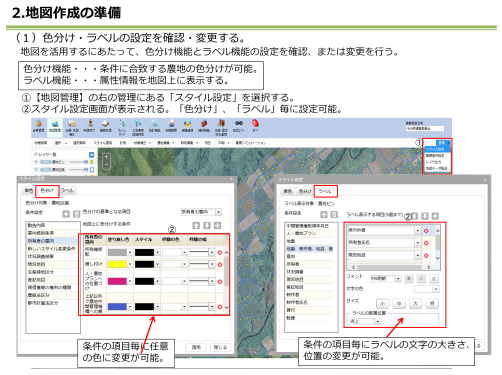
　「農地情報公開システム」は、インターネットサイトの「全国農地ナビ」[https;www.alis-ac.jp/]で個人情報を含まない農地情報を一般に公開しています。また「農地情報公開システム」のうち、農業委員会のみが活用できる非公開システムを活用すれば地域の農地区画図（農地の白地図や条件に準じた色区分図）が作成できます。

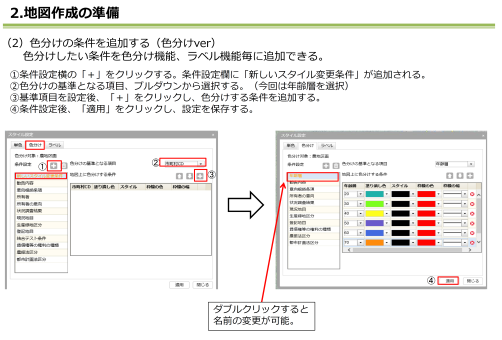
※　農地区画（ポリゴン）を有していない一部の農業委員会は農地区画図を作成することはできません。農地区画図を作成できる農業委員会は全国で約1,000農業委員会となります。詳しくは全国農業会議所 農地・組織対策部 農地情報公開システム事務局（電話：03-6910-1132）までお問合せください。

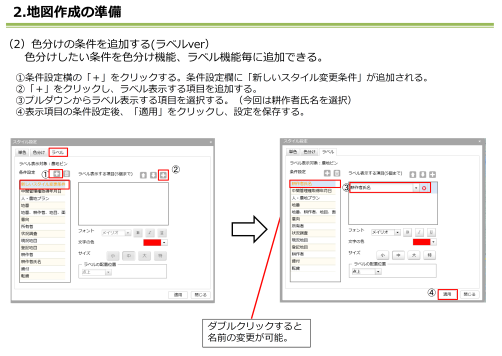
農地情報公開システムを活用した地図作成マニュアル

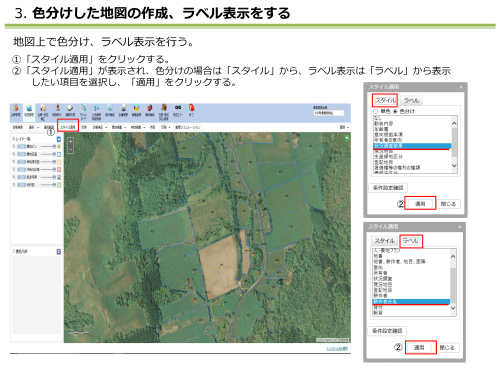


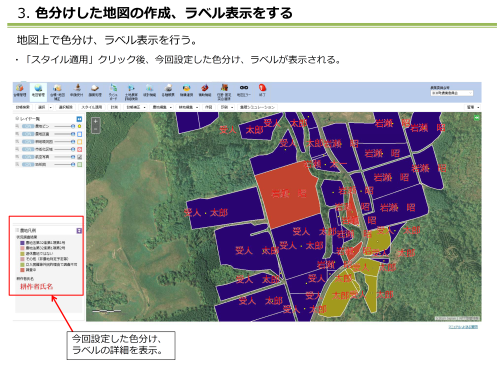
















※全国農業会議所作成資料

（参考）

「改訂・農林水産業・地域の活力創造プラン(R元.12.10)」より抜粋

農地中間管理機構の活用等による農業構造の改革と生産コストの削減

　　農業の競争力を強化し、持続可能なものとするためには、農業の構造改革を加速化することが必要である。

　　このため、都道府県ごとに農地中間管理機構を整備し、地域内に分散・錯綜する農地を整理して、担い手ごとの集積・集約化を推進する。

　　併せて、経済界の知識や知見も活用しながら、新しい発想で、生産性の向上や農業につながる取組を進めるとともに、農業の自立を促進する施策への転換によりチャレンジする人を後押しすることによって、多様な担い手の育成・確保を図り、経営感覚豊かな農業経営体が大宗を占める強い農業を実現する。その際、女性農業経営者の能力の積極的な活用を図る。

　　これにより、農業構造の改革と生産コストの削減を図る。

目 標

○　2023年までに、担い手の農地利用が全農地の８割を占める農業構造の確立

○ 2023年までに、資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手の米の生産コストを2011年全国平均比４割削減

○　新規就農し定着する農業者を倍増し、2023年に40代以下の農業従事者を40万人に拡大

○　2023年までに、法人経営体数５万法人に増加

具体的施策

　○　農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消等

○　多様な担い手の育成・確保（法人経営、大規模家族経営、集落営農、新規就農、企業の農業参入）

　○　女性農業経営者の能力の積極的な活用（農業女子プロジェクト、ビジネス発展支援等）

○　高付加価値化・生産コスト削減に資する大区画化と、国土強靭化を踏まえた水利施設の整備等

○　経済界との連携等による、大規模経営に適合した省力栽培技術・品種の開発・導入、生産資材費の低減、先端モデル農業の確立等